

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		73,949,500
	建物	35,037,091	
	減価償却累計額	<u>△ 14,865,056</u>	20,172,034
	構築物	2,936,761	
	減価償却累計額	<u>△ 1,589,183</u>	1,347,578
	機械装置	22,649	
	減価償却累計額	<u>△ 16,994</u>	5,655
	工具器具備品	9,409,188	
	減価償却累計額	<u>△ 7,656,366</u>	1,752,821
	図書		6,262,428
	美術品・收藏品		477,145
	船舶	36,803	
	減価償却累計額	<u>△ 33,529</u>	3,274
	車両運搬具	32,166	
	減価償却累計額	<u>△ 27,537</u>	4,629
	建設仮勘定		<u>28,620</u>
	有形固定資産合計		104,003,687
2	無形固定資産		
	特許権		81,076
	商標権		1,554
	ソフトウェア		59,399
	その他の無形固定資産		0
	特許権仮勘定		<u>98,627</u>
	無形固定資産合計		240,658
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		683,201
	差入敷金・保証金		<u>2,168</u>
	投資その他の資産合計		<u>685,369</u>
	固定資産合計		104,929,715
II	流動資産		
	現金及び預金		2,299,261
	未収学生納付金収入		59,502
	未収入金		98,022
	有価証券		260,000
	未収収益		1,209
	その他		<u>1,697</u>
	流動資産合計		<u>2,719,693</u>
	資産合計		<u>107,649,408</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,163,111	
資産見返補助金等	560,895	
資産見返寄附金	638,907	
資産見返物品受贈額	5,446,541	
建設仮勘定見返施設費	<u>28,620</u>	9,838,075
引当金		
退職給付引当金	1,737	
環境対策引当金	<u>37,093</u>	38,830
資産除去債務		19,354
長期未払金		188,565
その他		<u>1,620,209</u>
固定負債合計		11,705,036

II 流動負債

運営費交付金債務	8,455	
預り科学研究費補助金等	187,275	
寄附金債務	1,632,972	
前受受託研究費	220,471	
前受共同研究費	88,399	
前受受託事業費等	825	
預り金	117,239	
未払金	1,801,955	
未払消費税等	29,088	
賞与引当金	<u>6,703</u>	
流動負債合計		<u>4,093,388</u>

負債合計

15,798,424

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>97,494,654</u>	
資本金合計		97,494,654

II 資本剰余金

資本剰余金	10,347,973	
損益外減価償却累計額(一)	△ 16,263,461	
損益外減損損失累計額(一)	△ 1,273	
損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 4,022</u>	
資本剰余金合計		△ 5,920,784

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	219,145	
当期未処分利益	<u>54,716</u>	
(うち当期総利益)	(54,716)	
利益剰余金合計		273,861

IV その他有価証券評価差額金

3,251

純資産合計

91,850,983

負債純資産合計

107,649,408

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,043,791		
研究経費	1,108,835		
教育研究支援経費	455,206		
受託研究費	1,457,357		
共同研究費	396,643		
受託事業費等	184,335		
役員人件費	103,330		
教員人件費			
常勤教員給与	8,046,989		
非常勤教員給与	448,579	8,495,569	
職員人件費			
常勤職員給与	2,371,264		
非常勤職員給与	538,657	2,909,922	17,154,990
一般管理費			710,717
財務費用			
支払利息	2,403		
為替差損	279		2,682
雑損			1,134
経常費用合計			17,869,526
経常収益			
運営費交付金収益		7,922,030	
授業料収益		4,901,203	
入学金収益		776,449	
検定料収益		233,570	
講習料収益		25,542	
受託研究収益		1,454,179	
共同研究収益		397,387	
受託事業等収益		183,418	
補助金等収益		175,952	
寄附金収益		379,280	
施設費収益		57,627	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	278,344		
資産見返物品受贈額戻入	67,024		
資産見返寄附金戻入	171,440		
資産見返補助金等戻入	156,542	673,353	
財務収益			
受取利息	698		
有価証券利息	3,161		
その他財務収益	472	4,331	
雑益			
財産貸付料収入	161,822		
著作権料・特許権等収入	7,364		
手数料収入	176		
文献複写料収入	997		
間接経費収入	244,017		
履行義務収益	57,143		
その他雑益	80,778	552,300	
経常収益合計			17,736,626
経常損失			132,900
臨時損失			
環境対策引当金繰入額		1,652	
固定資産除却損		14,302	15,954
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		12,095	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		1,662	
資産見返補助金戻入		0	13,757
当期純損失			135,096
前中期目標期間繰越積立金取崩額			189,813
当期総利益			54,716

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,364,071
人件費支出	△ 12,153,074
その他の業務支出	△ 612,548
運営費交付金収入	7,934,999
授業料収入	4,587,951
入学金収入	761,785
検定料収入	233,570
受託研究収入	1,395,344
共同研究収入	422,800
受託事業等収入	150,360
補助金等収入	322,316
補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,544
寄附金収入	369,544
預り金の増減	87,920
その他の収入	523,161
小計	<u>644,513</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 18,296</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 626,217

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 858,488
有価証券の売却による収入	800,000
定期預金等への支出	△ 1,136,000
定期預金の払戻しによる収入	1,197,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,063,210
無形固定資産の取得による支出	△ 56,169
施設費による収入	268,034
敷金保証金の増加による支出	△ 167
小計	<u>△ 849,000</u>
利息及び配当金の受取額	<u>4,005</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 844,995

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 155,027
小計	<u>△ 155,027</u>
利息の支払額	<u>△ 2,465</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 157,492

IV 資金増加額 △ 376,271

V 資金期首残高 2,039,532

VI 資金期末残高 1,663,261

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,299,261
定期預金	△ 636,000
資金期末残高	1,663,261

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	13,272
②現物寄附による資産の取得	240,839

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>54,716,327</u>
	当期総利益	54,716,327		
II	利益処分類			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>54,716,327</u>	<u>54,716,327</u>	<u>54,716,327</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	17,154,990		
	一般管理費	710,717		
	財務費用	2,682		
	雑損	1,134		
	臨時損失	15,954	17,885,481	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,901,203		
	入学料収益	△ 776,449		
	検定料収益	△ 233,570		
	講習料収益	△ 25,542		
	受託研究収益	△ 1,454,179		
	共同研究収益	△ 397,387		
	受託事業等収益	△ 183,418		
	寄附金収益	△ 379,280		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 189,619		
	資産見返寄附金戻入	△ 171,440		
	財務収益	△ 4,331		
	雑益	△ 308,283		
	臨時利益	△ 13,757	△ 9,038,463	
	業務費用合計			8,843,983
II	損益外減価償却相当額			1,161,242
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			344
V	損益外除売却差額相当額			1,163
VI	引当外賞与増加見積額			18,575
VII	引当外退職給付増加見積額			113,208
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	126		
	政府出資等の機会費用	58,877		59,003
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>10,200,554</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値を参考に0.065%で計算しています。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金(環境対策引当金)及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金を計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

利率は日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値を参考に0.065%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 77,718千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 62,859千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、平成57年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,966,455千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、685,286千円です。

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産)

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
教育施設	建物	附属横浜小学校器具庫 (神奈川県横浜市中区立野)
福利厚生施設	建物	常磐台宿舍 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)
福利厚生施設	建物	大船植木住宅1号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)
福利厚生施設	建物	大船植木住宅2号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)

(2)使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
附属横浜小学校器具庫	建物	平成30年3月
常磐台宿舍	建物	平成30年3月
大船植木住宅1号棟	建物	平成31年3月
大船植木住宅2号棟	建物	平成31年3月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部の廃止に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
附属横浜小学校器具庫	0	0	0
常磐台宿舍	51,181	0	51,181
大船植木住宅1号棟	10,704	0	10,704
大船植木住宅2号棟	17,814	0	17,814

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	928,611	935,047	6,436
その他有価証券	14,589	14,589	-
(2)現金及び預金	2,299,261	2,299,261	-
(3)未収学生納付金収入	59,502	59,502	-
(4)未収入金	98,022	98,022	-
(5)未払金	(1,801,955)	(1,801,955)	-
(6)長期未払金	(188,565)	(189,102)	(536)

(注1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2)金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額260,000千円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舍等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,640,827	△ 95,366	6,545,461	6,352,238

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

改修による増加 7,506千円
減価償却による減少 102,873千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
36,855	141,002(28,956)	-

(注1)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	2,311
退職給付費用	2,365
退職給付の支払額	2,938
期末における退職給付引当金	1,737

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 1,179

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育人間科学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2)支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育人間科学部別棟	5年7ヶ月	2.089%
野外教育実習施設	30年	1.689%

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
19,010	344	19,354

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
1. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	16
25-2 未払金の明細	16
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	

26-1	特定関連会社及び関連公益法人等の概要	17
26-2	特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図	17
26-3	特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	17
26-4	特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	17

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	30,064,881	294,619	-	30,359,501	13,681,191	1,017,773	-	-	16,678,310	
建物	2,148,624	75,089	180	2,223,533	1,320,416	80,940	-	-	903,117	
構築物	1,405,680	-	121,755	1,283,924	1,115,886	58,186	-	-	168,038	
工具器具備品	72,273	-	1,041	71,232	-	-	-	-	71,232	
図書	22,577	-	165	22,411	22,328	2,695	-	-	82	
船舶	1,090	-	-	1,090	-	-	-	-	0	
車両運搬具	33,715,127	369,709	123,142	33,961,693	16,140,912	1,159,594	-	-	17,820,780	
計	4,626,947	50,642	-	4,677,589	1,183,865	201,854	-	-	3,493,724	
有形固定資産 (特定償却資産外)	697,144	16,082	-	713,227	268,766	47,192	-	-	444,460	
建物	23,527	-	877	22,649	16,994	1,917	-	-	5,655	
構築物	7,518,490	784,925	178,152	8,125,263	6,540,480	919,569	-	-	1,584,782	
工具器具備品	6,234,318	28,475	71,597	6,191,196	-	-	-	-	6,191,196	
図書	12,260	2,131	-	14,392	11,200	745	-	-	3,191	
船舶	31,076	-	-	31,076	26,446	7,839	-	-	4,629	
車両運搬具	19,143,764	882,258	250,627	19,775,395	8,047,754	1,179,118	-	-	11,727,641	
計	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
非償却資産	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
土地	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	477,145	
美術品・收藏品	153,673	51,269	176,323	28,620	-	-	-	-	477,145	
建設仮勘定	153,673	-	-	153,673	-	-	-	-	28,620	
計	127,439,209	1,303,237	550,093	128,192,354	24,188,667	2,338,712	-	-	104,003,687	
有形固定資産合計	127,439,209	1,303,237	550,093	128,192,354	24,188,667	2,338,712	-	-	104,003,687	
無形固定資産 (特定償却資産)	2,687	-	174	2,512	1,294	314	-	-	1,217	
特許権	119,669	-	-	119,669	117,874	1,333	-	-	1,794	
ソフトウェア	122,356	-	174	122,181	119,169	1,647	-	-	3,012	
計	117,449	30,787	15,941	132,295	52,437	14,895	-	-	79,858	
無形固定資産 (特定償却資産外)	4,302	-	-	4,302	2,748	430	-	-	1,554	
商標権	307,997	17,749	5,223	320,523	262,917	31,066	-	-	57,605	
ソフトウェア	429,750	48,536	21,165	457,121	318,103	46,392	-	-	139,018	
計	1,274	-	-	1,274	-	-	-	-	0	
非償却資産	111,843	34,638	47,854	98,627	-	-	1,273	-	98,627	
その他の無形固定資産	111,843	-	-	111,843	-	-	-	-	98,627	
特許権仮勘定	120,136	30,787	16,116	134,808	53,731	15,209	-	-	81,076	
特許権	4,302	-	-	4,302	2,748	430	-	-	1,554	
商標権	427,666	17,749	5,223	440,192	380,792	32,400	-	-	59,399	
ソフトウェア	1,274	-	-	1,274	-	-	-	-	0	
その他の無形固定資産	111,843	34,638	47,854	98,627	-	-	-	-	98,627	
特許権仮勘定	665,223	83,175	69,194	679,205	437,272	48,039	1,273	-	240,658	
計	485,005	461,834	263,638	683,201	-	-	-	-	683,201	
投資その他の資産	2,001	167	-	2,168	-	-	-	-	2,168	
投資有価証券	400,000	-	400,000	-	-	-	-	-	-	
差入敷金・保証金	400,000	-	-	400,000	-	-	-	-	-	
長期性預金	887,006	462,001	663,638	685,369	-	-	-	-	685,369	
計	887,006	462,001	663,638	685,369	-	-	-	-	685,369	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	68	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	57	
	小計		1,286.33	—	126	
合計			1,286.33	—	126	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)‑1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	譲渡性預金	200,000	200,000	200,000	-	
	譲渡性預金	60,000	60,000	60,000	-	
	計	260,000	260,000	260,000	-	
貸借対照 表計上額				260,000		

(5)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	大阪府平成25年度第98回公募公債(5年)	199,852	200,000	199,955	-		
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,781	-		
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,346	-		
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	198,527	-		
	計	668,482	670,000	668,611	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	14,589	14,589	-	3,251	
	計	11,337	14,589	14,589	-	3,251	
貸借対照 表計上額				683,201			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,889	6,703	8,889	-	6,703	
環境対策引当金	35,441	1,652	-	-	37,093	PCB廃棄物
合 計	44,330	8,356	8,889	-	43,797	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,311	1,179	1,753	1,737	
退職一時金に係る債務	2,311	1,179	1,753	1,737	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,311	1,179	1,753	1,737	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	5,764	120	-	5,884	基準第90の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	13,246	223	-	13,469	基準第90の特定・有
合 計	19,010	344	-	19,354	

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,199	-	-	69,199	
		(28,680)			増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。
施設費	8,526,047	309,280	-	8,835,327	
寄附受け	409,220	-	-	409,220	
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	1,764,546	60,429	5,773	1,819,202	増加額は、教育研究環境整備によるものであり、減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
損益外除売却 差額相当額	△ 2,684,695	-	117,544	△ 2,802,239	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
計	10,101,581	369,709	123,317	10,347,973	
損益外減価償却					減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
累計額	△ 15,224,373	△ 1,161,242	△ 122,153	△ 16,263,461	
損益外減損損失					
累計額	△ 1,273	-	-	△ 1,273	
損益外利息費用					基準第90資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
累計額	△ 3,678	△ 344	-	△ 4,022	
差引計	△ 5,127,744	△ 791,876	1,163	△ 5,920,784	

(注) 資本剰余金当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	127,384	469,387	377,626	219,145	・当期増加額は、積立金からの振替によるものであります。 ・当期減少額は、平成27年度利益処分によるもの、中期計画に定める積立金の使途に基づいた事業実施に伴う取崩額、並びに特許申請事業の特許仮勘定の精算による取崩額であります。
教育研究環境整備・充実積立金	79,407	-	79,407	-	・当期減少額は平成27年度利益処分によるものであります。
準用通則法第四十四条第一項積立金	-	487,684	487,684	-	・当期増加額は平成27年度利益処分によるものであります。 ・当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替及び国庫納付によるものであります。
計	206,791	957,072	944,718	219,145	

(注) 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は127,384千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益280,893千円及び目的積立金の使用残高79,407千円を加えると、積立金は487,684千円となります。

2 この積立金487,684千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は469,387千円であり、差し引き18,296千円については国庫に納付しました。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	特許申請事業	退職手当事業	年俸制導入促進費事業	経済学部講義棟 2号館改修及び 中央広場整備事業	理工学部講義棟 Aバリアフリー改 修工事事業	その他	計
建物	-	-	-	44,562	1,113	-	45,675
構築物	-	-	-	14,753	-	-	14,753
小計	-	-	-	59,315	1,113	-	60,429
教育経費							
消耗品費	-	-	-	10,773	-	-	10,773
修繕費	-	-	-	1,831	-	-	1,831
移設撤去費	-	-	-	1,639	-	-	1,639
雑役務費	-	-	-	3,067	-	-	3,067
小計	-	-	-	17,311	-	-	17,311
教員人件費							
給料	-	-	3,090	-	-	-	3,090
退職給付費用	-	167,713	-	-	-	-	167,713
小計	-	167,713	3,090	-	-	-	170,804
一般管理費							
消耗品費	-	-	-	1,666	-	-	1,666
特許出願費	30	-	-	-	-	-	30
小計	30	-	-	1,666	-	-	1,696
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	127,384	127,384
合計	30	167,713	3,090	78,293	1,113	127,384	377,626

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備・充実積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	79,407	79,407
合計	79,407	79,407

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		199,550	
備品費		49,032	
印刷製本費		59,391	
水道光熱費		174,917	
旅費交通費		114,372	
賃借料		90,583	
保守管理費		107,883	
修繕費		104,858	
広告宣伝費		22,495	
報酬・委託・手数料		93,419	
奨学費		597,211	
図書費		21,126	
減価償却費		247,167	
移設撤去費		57,878	
雑役務費		61,981	
その他		41,919	2,043,791
研究経費			
消耗品費		193,862	
備品費		133,822	
印刷製本費		12,121	
水道光熱費		73,916	
旅費交通費		135,813	
賃借料		34,368	
保守管理費		23,442	
修繕費		45,505	
諸会費		31,161	
報酬・委託・手数料		16,948	
図書費		40,847	
減価償却費		309,268	
雑役務費		39,955	
その他		17,801	1,108,835
教育研究支援経費			
消耗品費		37,925	
水道光熱費		15,399	
賃借料		110,831	
保守管理費		29,813	
修繕費		17,567	
図書費		73,249	
減価償却費		154,721	
雑役務費		9,981	
その他		5,716	455,206
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	51,156		
法定福利費	7,488	58,645	
非常勤教員給与			
給料	128,736		
賞与	14,137		
賞与引当金繰入額	2,944		
退職給付費用	567		
退職給付費用繰入額	543		
法定福利費	16,326	163,256	221,901
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,458		
賞与	221		
法定福利費	1,611	13,292	
非常勤職員給与			
給料	93,457		
賞与	1,775		
賞与引当金繰入額	1,119		
退職給付費用繰入額	162		
法定福利費	5,915	102,431	115,723
消耗品費			204,324

備品費			90,465	
水道光熱費			64,221	
旅費交通費			92,113	
修繕費			22,115	
報酬・委託・手数料			165,881	
租税公課			33,385	
減価償却費			376,310	
雑役務費			30,926	
その他			39,986	1,457,357
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,802			
法定福利費	26	10,829		
非常勤教員給与				
給料	13,544			
賞与	1,950			
退職給付費用	0			
法定福利費	1,479	16,975	27,804	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	25,864			
賞与引当金繰入額	143			
法定福利費	787	26,795	26,795	
消耗品費			128,966	
備品費			45,981	
水道光熱費			11,579	
旅費交通費			49,802	
賃借料			5,013	
保守管理費			5,178	
修繕費			11,097	
諸会費			8,493	
報酬・委託・手数料			5,483	
租税公課			15,000	
図書費			4,331	
減価償却費			38,110	
雑役務費			10,802	
その他			2,201	396,643
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	13,752			
賞与	4,331	18,084		
非常勤教員給与				
給料	28,034			
賞与	3,276			
賞与引当金繰入額	1,699			
法定福利費	3,123	36,134	54,219	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,945			
法定福利費	248	3,194		
非常勤職員給与				
給料	15,931			
法定福利費	1,240	17,172	20,366	
消耗品費			19,551	
備品費			6,062	
印刷製本費			4,878	
水道光熱費			10,167	
旅費交通費			37,038	
賃借料			11,507	
報酬・委託・手数料			5,612	
図書費			4,292	
雑役務費			3,529	
その他			7,108	184,335
役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	67,712			

賞与	23,813		
法定福利費	10,003	101,530	
非常勤役員報酬			
報酬	1,800	1,800	103,330
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,990,894		
賞与	1,675,822		
退職給付費用	415,379		
法定福利費	964,893	8,046,989	
非常勤教員給与			
給料	438,409		
賞与	3,355		
退職給付費用	312		
退職給付費用繰入額	415		
法定福利費	6,086	448,579	8,495,569
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,519,737		
賞与	441,125		
退職給付費用	109,682		
法定福利費	300,718	2,371,264	
非常勤職員給与			
給料	481,317		
賞与	5,658		
賞与引当金繰入額	297		
退職給付費用	304		
退職給付費用繰入額	57		
法定福利費	51,021	538,657	2,909,922
一般管理費			
消耗品費		61,517	
備品費		7,693	
印刷製本費		18,558	
水道光熱費		38,473	
旅費交通費		10,310	
通信運搬費		11,363	
保守管理費		212,355	
修繕費		54,113	
諸会費		7,205	
報酬・委託・手数料		73,089	
租税公課		50,760	
特許出願費		17,634	
減価償却費		98,233	
雑役務費		23,914	
その他		25,493	710,717

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	7,934,999	7,922,030	4,512	-	7,926,543	8,455
合計	-	7,934,999	7,922,030	4,512	-	7,926,543	8,455

(16)-2 運営費交付金収益 (単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合計
期間進行基準	7,296,907	7,296,907
業務達成基準	219,860	219,860
費用進行基準	405,263	405,263
合計	7,922,030	7,922,030

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(常盤台)講義棟改修	174,826	-	126,162	48,663	
(常盤台)ライフライン再生(通信設備)	30,587	-	29,231	1,355	
(常盤台)総合研究棟改修(生産工学系)	28,620	28,620	-	-	
営繕事業	34,000	-	28,680	5,319	
計	268,034	28,620	184,075	55,338	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	62,154	-	13,789	-	-	48,364	-	62,154
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	13,943	-	2,813	-	-	11,130	-	14,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	48,000	-	26,391	-	-	21,608	-	48,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	10,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	44,823	-	-	-	-	44,823	-	45,123
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本財団高度人材育成プログラム	公益財団法人日本財団	直接経費	-	30,000	-	-	-	-	30,000	-	30,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人横浜企業経営支援財団	直接経費	-	5,101	-	-	-	-	5,101	-	5,101
		間接経費	-	965	-	-	-	-	965	-	965
ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	よこはまTLO株式会社	直接経費	-	2,498	-	-	-	-	2,498	-	2,498
		間接経費	-	749	-	-	-	-	749	-	749
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	60,673	-	59,961	-	-	711	-	60,673
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	277,193	-	102,955	-	-	174,238	-	277,550
		間接経費	-	1,714	-	-	-	-	1,714	-	1,714
		計	-	278,908	-	102,955	-	-	175,952	-	279,264

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(91,526) 91,526	(6) 6	(10,003) 10,003	(-) -	(-) -
	非常勤	1,800	1	-	-	-
	計	(91,526) 93,326	(6) 7	(10,003) 10,003	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(6,547,238) 6,666,716	(705) 719	(950,058) 964,893	(415,379) 415,379	(26) 26
	非常勤	441,765	779	6,086	728	4
	計	(6,547,238) 7,108,481	(705) 1,498	(950,058) 970,980	(415,379) 416,107	(26) 30
職員	常 勤	(1,879,220) 1,960,863	(290) 310	(290,648) 300,718	(109,682) 109,682	(10) 10
	非常勤	487,273	448	51,021	362	6
	計	(1,879,220) 2,448,136	(290) 758	(290,648) 351,740	(109,682) 110,045	(10) 16
合 計	常 勤	(8,517,985) 8,719,106	(1,001) 1,035	(1,250,711) 1,275,616	(525,061) 525,061	(36) 36
	非常勤	930,838	1,228	57,107	1,090	10
	計	(8,517,985) 9,649,945	(1,001) 2,263	(1,250,711) 1,332,723	(525,061) 526,152	(36) 46

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
に基づき支出しています。
- 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び
支給人員を内数で()に記載しています。
- 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者
に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(329,080千円)
- 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,276,550	1,362,072	14,638,622	2,516,368	17,154,990
教育経費	1,283,029	173,648	1,456,678	587,113	2,043,791
研究経費	1,049,402	-	1,049,402	59,432	1,108,835
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	455,206	-	455,206	-	455,206
受託研究費	1,295,064	-	1,295,064	162,292	1,457,357
共同研究費	379,422	-	379,422	17,221	396,643
受託事業費等	183,026	230	183,256	1,078	184,335
人件費	8,631,398	1,188,193	9,819,591	1,689,229	11,508,821
一般管理費	157,043	912	157,955	552,761	710,717
財務費用	2,388	62	2,450	232	2,682
雑損	145	-	145	989	1,134
小 計	13,436,127	1,363,047	14,799,175	3,070,351	17,869,526
業務収益					
運営費交付金収益	5,917,164	807,988	6,725,153	1,196,877	7,922,030
学生納付金収益	5,905,428	5,794	5,911,223	-	5,911,223
講習料収益	24,499	-	24,499	1,043	25,542
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,454,179	-	1,454,179	-	1,454,179
共同研究収益	397,387	-	397,387	-	397,387
受託事業等収益	183,187	230	183,418	-	183,418
補助金等収益	119,142	-	119,142	56,810	175,952
寄附金収益	335,342	16,126	351,468	27,811	379,280
施設費収益	26,281	-	26,281	31,345	57,627
資産見返負債戻入	436,658	45,573	482,231	191,121	673,353
財務収益	-	-	-	4,331	4,331
雑益	20,439	3,474	23,913	528,386	552,300
小 計	14,819,711	879,187	15,698,899	2,037,727	17,736,626
業務損益	1,383,584	△ 483,860	899,723	△ 1,032,623	△ 132,900
土地	1,402,000	18,822,657	20,224,657	53,724,842	73,949,500
建物	11,848,124	1,722,286	13,570,410	6,601,623	20,172,034
構築物	103,583	104,662	208,245	1,139,332	1,347,578
その他	8,168,609	26,973	8,195,583	3,984,712	12,180,295
帰属資産	21,522,317	20,676,579	42,198,897	65,450,511	107,649,408

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(3,070,351千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,689,229千円、教育経費587,113千円及び一般管理費552,761千円であります。
業務収益のうち、「法人共通」(2,037,727千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,196,877千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(65,450,511千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地53,724,842千円、建物6,601,623千円、現金及び預金2,299,261千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	189,221	-	189,221	591	189,813

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	895,049	46,465	941,514	283,996	1,225,510
損益外減価償却相当額	775,558	73,929	849,488	311,754	1,161,242
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	344	-	344	-	344
損益外除売却差額相当額	1,041	0	1,041	121	1,163
引当外賞与増加見積額	12,466	1,302	13,769	4,805	18,575
引当外退職給付増加見積額	47,641	65,669	113,311	△ 102	113,208

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分		当期受入額	件数	摘要
大学	現物寄附以外	306,403	310	
	現物寄附(資産)	160,693	1,163	
	現物寄附(少額備品)	79,618	376	
小計		546,715	1,849	
附属学校	現物寄附以外	35,970	11	
	現物寄附(資産)	-	-	
	現物寄附(少額備品)	-	-	
小計		35,970	11	
法人共通	現物寄附以外	27,170	85	
	現物寄附(資産)	526	1	
	現物寄附(少額備品)	-	-	
小計		27,697	86	
合計		610,383	1,946	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	183,721	183,721	-
	間接経費	-	25,982	25,982	-
地方公共団体	直接経費	-	8,656	8,656	-
	間接経費	-	1,722	1,722	-
独立行政法人	直接経費	252,175	885,761	918,774	219,162
	間接経費	2,150	203,238	205,388	-
国立大学法人	直接経費	-	35,748	35,319	428
	間接経費	-	2,370	2,370	-
株式会社等	直接経費	9,252	23,851	33,014	89
	間接経費	2,018	6,622	8,641	-
その他	直接経費	-	27,059	26,269	790
	間接経費	-	4,317	4,317	-
合計	直接経費	261,427	1,164,799	1,205,756	220,471
	間接経費	4,169	244,254	248,423	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,761	4,761	-
	間接経費	-	136	136	-
独立行政法人	直接経費	-	1,400	1,400	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	48,032	322,940	296,336	74,636
	間接経費	3,036	32,374	30,563	4,847
その他	直接経費	11,298	54,423	57,090	8,632
	間接経費	769	6,613	7,099	283
合計	直接経費	59,331	383,526	359,588	83,268
	間接経費	3,805	39,123	37,798	5,130

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	19,729	19,729	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	51,709	51,709	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	144	70,047	70,192	-
	間接経費	-	1,800	1,800	-
国立大学法人	直接経費	-	32,704	32,704	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,082	4,300	5,382	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	831	1,794	1,870	755
	間接経費	-	100	30	69
合計	直接経費	2,058	180,284	181,588	755
	間接経費	-	1,900	1,830	69

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(11,000) 3,300	(2) 2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(50,583) 15,174	(16) 16	
基盤研究(S)	(148,550) 44,565	(10) 10	
基盤研究(A)	(80,502) 24,150	(36) 36	
基盤研究(B)	(200,057) 60,575	(125) 125	
基盤研究(C)	(129,814) 38,832	(166) 165	
若手研究(A)	(31,562) 9,260	(5) 5	
若手研究(B)	(43,990) 13,159	(46) 46	
挑戦的萌芽研究	(56,191) 16,449	(56) 56	
研究活動スタート支援	(3,600) 1,080	(4) 4	
奨励研究	(550) -	(1) -	
特別研究員奨励費	(21,997) 1,290	(26) 5	
研究成果公開促進費	(2,200) -	(1) -	
国際共同研究加速基金	(34,400) 10,320	(4) 4	
厚生労働省科学研究費補助金	(10,287) 5,860	(3) 2	
合 計	(825,285) 244,017	(501) 476	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細 (単位: 千円)

現金	-
普通預金	1,663,261
定期預金	636,000
計	2,299,261

(25) - 2 未払金の明細 (単位: 千円)

退職手当	495,104
富士通(株)首都圏営業本部	99,191
(株)リガク	61,611
近鉄ビルサービス(株)	36,287
(株)オフィスクリエ	31,862
芙蓉総合リース(株)	30,204
住友商事九州(株)	29,100
(株)ねずらむ	28,822
横浜国立大学生生活協同組合	25,496
(株)ミナト事務器	24,067
その他	940,207
計	1,801,955

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名義(平成29年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※1) 代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 小島 謙一 取締役 有沢 博(※1) 取締役 福富 洋志(※2) 監査役 山口 学

※1元教授 ※2教授

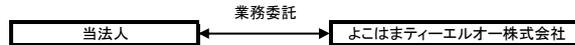
②関連公益法人等

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名義(平成29年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山崎 哲男 副理事長 米屋 勝利(※1)、村富 洋一(※2) 理事 合志 誠治(※1)、小泉 誠二、鷹野 征雄、大竹 康久、一石 浩司、羽深 等(※2)、樋口 修一郎 小笠原 俊雄、中村 栄子(※1)、鈴木 紀子(※3) 安達 一彦、山川 隆 監事 蒲池 孝一、森川 欣爾

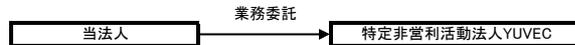
※1元教授 ※2教授 ※3特任准教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成28年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	37,742	17,365	20,377	160,405	20,559	612

②関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成29年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	5,999	2,310	3,688	45,679	46,401	△ 721

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

(単位:千円)

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細			特定関連会社に対する債務保証の明細			特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額	金額	売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約				
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)			
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	160,405	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細			関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳						
	科目	金額	金額	当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約		
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	45,679	5,495	12.03%	-	-	-	-	-	5,495	100%